

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,642,173	固定負債	615,077
有形固定資産	28,268,481	地方債	228,282
事業用資産	8,170,049	長期未払金	49,800
土地	5,556,319	退職手当引当金	336,995
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,121,925	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,073,669	流動負債	202,042
工作物	393,255	1年内償還予定地方債	75,788
工作物減価償却累計額	△ 82,462	未払金	36,887
船舶	716	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	62,070
航空機	-	預り金	27,296
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	817,119
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	253,965	固定資産等形成分	31,307,505
インフラ資産	20,074,603	余剰分（不足分）	△ 315,824
土地	12,079,600		
建物	1,143,149		
建物減価償却累計額	△ 444,376		
工作物	17,665,234		
工作物減価償却累計額	△ 10,412,814		
その他	896		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	42,914		
物品	203,886		
物品減価償却累計額	△ 180,057		
無形固定資産	5,519		
ソフトウェア	5,519		
その他	-		
投資その他の資産	1,368,173		
投資及び出資金	18,122		
有価証券	4,450		
出資金	9,440		
その他	4,232		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	17,859		
長期貸付金	-		
基金	1,332,192		
減債基金	-		
その他	1,332,192		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,166,627		
現金預金	446,494		
未収金	52,868		
短期貸付金	-		
基金	1,665,332		
財政調整基金	1,659,462		
減債基金	5,870		
棚卸資産	-		
その他	1,933		
徴収不能引当金	-		
資産合計	31,808,800	純資産合計	30,991,681
		負債及び純資産合計	31,808,800

## 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,400,633
業務費用	2,832,129
人件費	1,029,487
職員給与費	784,422
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	102,593
その他	142,471
物件費等	1,717,532
物件費	1,032,176
維持補修費	119,146
減価償却費	566,210
その他	-
その他の業務費用	85,111
支払利息	2,266
徴収不能引当金繰入額	-
その他	82,845
移転費用	1,568,504
補助金等	927,744
社会保障給付	385,505
他会計への繰出金	248,307
その他	6,948
経常収益	148,149
使用料及び手数料	44,456
その他	103,694
純経常行政コスト	4,252,483
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,126
資産売却益	3,126
その他	-
純行政コスト	4,249,358

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,868,338	31,318,391	△ 450,053	
純行政コスト (△)	△ 4,249,358		△ 4,249,358	
財源	4,372,700		4,372,700	
税収等	3,288,410		3,288,410	
国県等補助金	1,084,289		1,084,289	
本年度差額	123,342		123,342	
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 10,880	10,880	
有形固定資産等の増加		369,551	△ 369,551	
有形固定資産等の減少		△ 566,210	566,210	
貸付金・基金等の増加		222,597	△ 222,597	
貸付金・基金等の減少		△ 36,819	36,819	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 6	△ 6		
その他	8	0	8	
本年度純資産変動額	123,343	△ 10,886	134,229	
本年度末純資産残高	30,991,681	31,307,505	△ 315,824	

## 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,666,794
業務費用支出	2,098,135
人件費支出	926,893
物件費等支出	1,151,815
支払利息支出	2,266
その他の支出	17,161
移転費用支出	1,568,659
補助金等支出	927,886
社会保障給付支出	385,518
他会計への繰出支出	248,307
その他の支出	6,948
業務収入	4,439,782
税収等収入	3,317,129
国県等補助金収入	1,030,552
使用料及び手数料収入	44,417
その他の収入	47,684
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	772,987
【投資活動収支】	
投資活動支出	574,277
公共施設等整備費支出	373,783
基金積立金支出	179,094
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	21,400
その他の支出	-
投資活動収入	32,752
国県等補助金収入	8,226
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	21,400
資産売却収入	3,126
その他の収入	-
投資活動収支	△ 541,525
【財務活動収支】	
財務活動支出	76,527
地方債償還支出	76,527
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 76,527
本年度資金収支額	154,935
前年度末資金残高	263,963
本年度末資金残高	418,898
前年度末歳計外現金残高	27,596
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	27,596
本年度末現金預金残高	446,494

注記

- 1 重要な会計方針
- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。